

資料 6-2 研究テーマの深掘り(参考資料)

研究テーマ例	問題意識	具体的アプローチ例
①支援機関間の効果的な連携方策に関する研究	- こどもに関する情報を、簡易かつ個人情報管理をしつつどのように共有するか。 - こどもに連続した対応をするため、例えば、学校と居場所との連携をどう進めるか。 - 最適な支援に向けた支援組織間の連携、の分業体制の見直し。 - 受診抑制を減らすための医療政策課による計画との整合性や小児科医の確保の充実 - オンライン授業支援の充足、学校と民間団体の連携の促進に資する方法の検討、持続的な財源の確保方法の検討および実行 - 外部機関へ連絡先等の情報提供困難な状況に対する解決策の発見および、退学後の就労支援や居場所、サポートステーションへの接続、各支援機関への接続、個々人のニーズに対応可能なプログラムの実施体制の準備と適宜柔軟な運用 - 外国籍のこどもの受入体制として行政・教育・福祉が連携し、包摂できるような方法の検討および実行 - 地域における学校と居場所の連携を行えない要因の発見とその解消方法の検討および実行 - 親の就労に伴う夜間の(学童保育含む)こどもの居場所の確保 - 居場所における「ユニバーサル型の居場所(一次支援)」と「ケア・支援型の居場所(二次支援)」の両者の連携と包括的な対応の拡充 - 地縁血縁による共同体子育て文化に代わる経済的・福祉的支援の充足および周知の促進 - 子どもの貧困解決に向けて、急けなど個人の責任にしてしまわず、こどもの支援者・関係者、親自身に対しても貧困に対する正しい理解の必要性 - 児童福祉行政の格差解消や基地関連被害への対応策の検討および実行 - こどもに関する相談支援機能・貧困対策支援の充実を図るための、積極的な支援(アウトリーチ)が実施できる体制強化、貧困対策支援員の離島を含めた配置促進や専門知識・技能の向上 - 自己肯定感を高めるため、(仲間・相談相手を見つけられ活躍可能な居場所づくりだけでなく)早期の学力向上に資する方法や全小学校へのスクールカウンセラーの配置の必要性 - 教職員の多忙化・過負担による疲弊への対策 - 親の就労や地域における多様な保育ニーズに対応するための延長保育や病児保育、夜間保育の実施拡大 - コミュニティソーシャルワーカー、ファミリーサポートセンター等自治体を基盤とした家庭支援の拡充・周知の徹底 - スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の就学継続を支援可能な職員を配置する等、教師負担を増やさずに相談支援や家庭へのアウトリーチ・関係機関への接続等を学校と協働で行える体制の必要性 - スクールソーシャルワーカーの処遇の改善、業務への支援体制整備 - 児童・生徒や保護者との関係の継続性を見据えた教育関連支援施設の相談支援員の雇用形態の改善 - 居場所や支援団体活動拠点の地域的な偏りを改善するための拠点増加等の方法の検討および実行 - 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)や学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域未来塾)等、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着と多様な進学希望に対応した柔軟な学習支援、およびその親に対する養育支援等の方法の検討および実行 - 貧困・発達等の学習面以外の様々な分野を背景とする困難から生じる学習のつまづきに対する専門分野以外の知識不足 - スクールカウンセラー(臨床心理士・後任心理士)とスクールソーシャルワーカーの役割分担から発生する個人情報共有に関する考え方の違い - 予算として、ケース会議をコーディネートする管理職や生徒指導といった加配(授業を持たず必要な役割のみを行う)の教師を増やす余裕がない状況 - 小規模離島におけるこどもが少ないことによる前例の少なさと引継ぎの不足、継続的な支援体制維持 - 支援員と学校教職員の意思疎通の支援 - 行政・学校・SSW との情報共有がうまくされておらず、一体的な支援のイニシアチブを誰がとるのか - こどもの個人情報の取扱いの難しさ - 地域社会の実情を知り、関係機関とつなぐことのできる「地域コーディネーター」の役割が重要。誰がその役割を担うかが課題。 - 児童精神科医療の供給体制の面で沖縄はかなり厳しい状況にある。児童精神科医が都市部に比べて少ないうえに、離島がありアクセスが悪い。 - 困りごとがあったときに相談する体制ができていない。地域や関係者に知られる懸念もあり、困った状態をなかなか感知できない。 - こども施策に関する部署は多岐にわたっており、それぞれが担当する業務をしているが、現場レベルでは、横の連携が課題であると感じている。 - 沖縄県では「コミュニティ・スクール」の設置を推進しているが、設置率が 30%に至っていない。特に管理職の立場にある学校の先生方の考え方を変えるのが課題となっている。	- 支援の継続に必要な専門領域との連携の方法に関する研究 - 連携の枠組みの設定・拡大の実施 - 地域社会の実情を知り、関係機関とつなぐことのできる「地域コーディネーター」の役割に注目した支援機関間連携のモデルの構築のための研究 - 各種分野において多業種連携のあり方を検討し、マニュアル化する研究。 - 沖縄県内における各市町村へのアンケート(各市町村におけるこどものウェルビーイングに関連する部課や団体の一覧作成、自治体レベルの好事例の収集) - 福祉人材の確保のための、大学や専門学校、施設で協力したこどもを支える土台の在り方の検討 - こどもの WB 向上の方略のための関係者が連携する体制整備とその評価に関する政策研究 - 現状の課題、特に様々な支援施策の連携が十分に行われていないという実態について、なぜ、そのような実態が継続しているのかについての原因の特定と、その解決に向けた具体的策の構築。 - 沖縄県内における学校と地域をつなぐツール(スクリーニング等)の活用を検討
②困っている層のサポートの仕方の改善方策に関する研究	- 困っている層における各種問題の構造、関係の分析をする必要がある。 - 困っている層に負担感や抵抗感を感じさせずに支援を届ける方法を解明する必要がある。 - 教育・福祉・保健分野にまたがった支援策について実験的アプローチも含めて検討する必要がある。 - 低年齢における視力低下要因の解明や眼鏡等購入代金支援等による対応策の検討および実行 - 特に低所得層に対する食育や運動の推進・支援 - 経済的な困窮にある保護者の困難に伴うこどもへの虐待や非行、不登校等への悪影響があるか調査の必要性(特に、背景要因として一部の地域に特有かつ対処可能なものがあるか) - 給食費無償化や学用品の共用・提供、就学援助の拡充等、基礎的支出の抑制のための対応策の検討および実行 - 保護者の経済状況や労働環境の改善や公的ケアの促進につながる方法の検討および実行 - 公営住宅入居希望者への適切な対応策、子どものプライベート空間の確保方法の検討および実行 - 経済状況での格差が生じずコミュニティの活性化にもつながる地域イベントの各地域での開催・参加促進による体験・経験の地域間格差の解消の必要性 - 貧困状態や虐待やヤングケアラーに関するこどもの自覚の必要性についての検討、(親子への)こどもの権利の周知 - こどもの権利保障に向けたこどもの居場所運営などによる体験格差の解消方法の検討および実行 - 教育政策や民間塾との連携、外部人材によるキャリア教育を、平均的学力を享受しにくい子どもにも効果的な方法で行う必要性(個別最適化学習など、生徒の背景要因に応じて効果的な教育方法の導入の必要性) - 確かな学力として身につけることができる学校教育の充実(個々人のわからない部分の明確化やわかりやすい教え方の導入) - 自己肯定感を高めるため、(仲間・相談相手を見つけられ活躍可能な居場所づくりだけでなく)早期の学力向上に資する方法や全小学校へのスクールカウンセラーの配置の必要性 - プレコンセプションケアや相談対応、若年母子が安心して出産できるような支援や自立支援、居場所づくりの必要性 - 就学援助対象児童(要保護・準要保護児童)となる要因の発見および対処方法の必要性、また対象児童への就学援助の市町村間での差異の要因の発見および対応策の必要性 - 不登校対策としてのフリースクールにおける出席扱いや高校における単位認定の取組等の動きに関する沖縄県内市町村での統一の必要性 - 部活動に要する経済負担軽減支援等、経済的に厳しい高校生も積極的に部活動に参加できるような支援策の必要性 - 非行や不登校等の困難な状況にあったこどもの進学先・就職先の多様な選択肢の確保および失敗経験の適切なケア - ヒアリングによる家庭と社会資源とのつながりのソーシャルマップ作製等、社会的貧困や文化的貧困の調査方法と、家庭を社会資源に効果的につなげる方法の検討および実行 - 発達障害や発達気が気になるこどもに対する発達段階に応じた高い教育・保育を提供できる体制整備 - 障害児や重症心身障害児、医療的ケア児に対する支援体制の乏しさ及び地域差、家族へのレスパイト支援の充実 - 親の就労や地域における多様な保育ニーズに対応するための延長保育や病児保育、夜間保育の実施拡大 - 認可外保育所に通う子に対する(実施済の助成以外の)処遇向上に関する助成の必要性 - コミュニティソーシャルワーカー、ファミリーサポートセンター等自治体を基盤とした家庭支援の拡充・周知の徹底 - 居場所を失う可能性のあるこどもへの就学時前からの予防と既に居場所を失い問題が複雑化した中高生へのアプローチの強化に関する方法の必要性 - 保護者対象説明会の継続的实施、気になる家庭への積極的アプローチ、様々な背景(言語や障がい)を持つ方への対応等、必要な人に必要な支援が届く方法の検討および実行 - 低所得世帯への生活保護制度の手続き(手間、手法)の指導方法や困難さの低減の方法の検討 - 受診抑制を減らすための医療政策課による計画との整合性や小児科医の確保の充実 - 家事援助ヘルパーやアウトリーチ型の家庭相談の充実等、低所得世帯が頼れる相手の検討	- 民間企業によるアドバイスの効果に関する研究 - 体験を提供する事業の実施 - 居場所が有効に機能しているか調査(開設頻度、種類等) - 支援員の教育訓練を重視(大きくエネルギーを投入する)した取組の実施 - 重要な月に着目した不登校リスク抑制策の効果検証。／ 過去に不登校だった人へのヒアリングによる要因分析。 「居場所」が提供している機能、メニューによるこどものウェルビーイングへの貢献効果を比較分析。 - 小学校入学前の経験と小学校入学後の状況の関連性分析。それによる幼児教育のあり方、小学校との連携のあり方の解明。 - アタッチメント形成とこどものウェルビーイングとの関連性分析。その成果をこどもへの対応に活かす。 - 公教育で継続的に取り組めるプログラム(例：大阪市立田島南小学校での「生きる教育」)の意義やこれを広げるための研究。 - 困っている層の問題の構造を分類・整理し、可視化する研究。チャート図等に示し、関係者の理解を深める。 「困っている層に負担感や抵抗感を感じさせずに支援を届ける方法」を見出すための研究。 - こどもの考えるウェルビーイングと我々の考えるウェルビーイングのギャップは何なのか、そのギャップを埋めるためにどういった活動をすれば良いのかという研究 - 児童虐待、ACE、社会的養護およびその経験者(いわゆる虐待サバイバーやケアリーバー)に関する調査 - 小規模離島のこどもの背景分析(自己意識、施設の状況、島立、医療アクセス)、支援(限られたリソースでの継続的な支援)の検討 - 居場所に関するアンケート調査(居場所があると幸福度が上がるという結果から、居場所にどのような機能があるか、こどもたちがどのように扱われているかなど) - こどもの自己肯定感を高めるための調査(親がこどもにどのように関わればこどもの自己肯定感を高めることができるのか、学習のつまづきと自己肯定案の関係、将来への希望や体験の影響等) - こどものライフコースに沿った課題と必要人材の整理(それぞれのライフコースでこどもたちが次のステージへ進む際にどのような良さを引き出せるか、既存人材の活躍・新たな人材の育成の方向性の可視化、親の介入の仕方等) - 非行に走ったこどもに対象を限定したアンケート調査(孤独感の低さの深掘り調査) - 沖縄の教育水準向上や学ぶ楽しさ・自尊心をはぐくむための効果的な方策の調査・実証 - 離島における絵本の読み聞かせの効果(愛着形成)の調査 「自分を価値のある人間だと思う」と答えたこどもたちが、どういった体験を以てそう言っているのかの研究 - こどもの安心・安全な生活ができ、こどもの人権をまもる社会にするにはどのような支援が有効か検証が必要 - 困っている層のサポートの仕方に関する地域差・持続性に関する、効果検証の実施

資料 6-2 研究テーマの深掘り(参考資料)

研究テーマ例	問題意識	具体的アプローチ例
(続き) ②困っている層のサポートの仕方の改善方策に関する研究	- ひとり親家庭や経済的な困窮家庭における親に対する就職・転職やキャリアアップのためのスキル習得等の機会と就労支援を組み合わせた支援の拡充 - 各地域における母子生活支援施設の拡充 - 低所得の子育て世代の相談相手として、公的な支援機関が対応できており、行政による引き続きのアプローチの必要性 - 債務を抱えているひとり親家庭や生活困窮者に対する家計管理の環境づくりや家計相談支援、貯蓄計画や家計に関する(家族含む)教育プログラム・サポートの必要性 - 低所得層の離婚時の養育費の受け取りについての取り決めや支払いに関する対応策の検討および実行 - 困難や課題を抱えるこどもの様々な背景・要因が重なり複雑化している場合の専門的なアセスメントやケア・支援、親への包括的な支援 - 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)や学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域未来塾)等、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着と多様な進学希望に対応した柔軟な学習支援、およびその親に対する養育支援等の方法の検討および実行 - 高校生の望ましい進路決定における通学に係る経済的な負担軽減方法の必要性 - 進路未決定や中途退学に繋がる複合的な背景をもつ生徒に対する、早期段階での積極的なアウトリーチによる支援の必要性 - 中学生以降の継続した自立支援サービスの必要性 - 児童養護施設等出身のこどもへの自立支援と退所後の網羅的な状況調査とアフターケアの拡充の必要性 - 親の就労に伴う夜間の(学童保育含む)こどもの居場所の確保 - 放課後児童クラブの料金割高是正のための公立施設の整備・人材確保の必要性、または認可外保育・民間学童保育の環境の改善・職員への待遇の改善 - 塾に来ることのできない、教育面以外にも様々な困難を抱えたこどもへのフォロー 「家族丸ごと支援」をどのように構築するか。家庭への行政の支援は難しく、実際に予算が組まれていてもうまくいっていない事例もある状況 - 小学校入学前の発達障害のこどもたちへの支援 - 若年妊産婦への勤労意識の保持 「体験」に関する格差是正 - どのような居場所がよいのかという議論 - 貧困支援員の研修(こどもをに直接接する人たちのマンパワー) - 不登校のリスクを抑えるために重要な月があり、重点的な対応が必要。 - 都市化により地域力は低下している中で居場所づくりが重要。 - 幼児教育と小学校との連携が重要視されてきている。 - こども若者の発達においてアタッチメントの重要性が認識されている。 - 現代のこどものウェルビーイングに資する学校のあり方検討が必要。 - 困っている層の問題の構造を分類・整理したものと支援する際にわかりやすい。 「困っている層に負担感や抵抗感を感じさせずに支援を届ける方法」がわからない(支援者共通の問題) - 支援が必要な家庭の保護者からは支援は不要との声があり、対応しにくい面がある。 - 宮古島市では、義務教育終了後、進学後に中退したり、進学せずアルバイトをしたり、あるいは家にいて社会とつながらずにいるこどもたち・若者を支えるという取り組みを行っているが、どのように支援したらよいか、について、支援策がなく最も課題に感じている - 親がこどもの権利についてどの程度理解しているかという調査が少ない。 - 保護者の行動変容に繋がらないことが多々ある。保護者と支援者が指導的な関係にならず、こどものために保護者の自律を促すことに難しさがある。 - 今までの「支援」という観念ではなく、応援やエールを送って自分で立ち直っていくようなことを中心として考えなければならない。	- 他者との比較ではなく、こども自身が昨日と比較して成長できたか、よい変化・成長ができたこどもの要因分析。 - 大人がいいと思ってもこどもがどう思うかは各個人で異なるという多様性に関する把握・分析
③こどもの声の把握、対応の方策に関する研究	- こどもの声の把握に関する有効事例の検討、実験的アプローチを検討する必要がある。 - こどもの声への対応に関する事例調査、政策や現場での取組への活用方策を検討する必要がある。 - 新技術の活用(例:表情や声の AI 解析技術)の可能性を視野に入れた研究も期待される。 - 困難や課題を抱えるこどもの様々な背景・要因が重なり複雑化している場合の専門的なアセスメントやケア・支援、親への包括的な支援 - 居場所を失う可能性のあるこどもへの就学時前からの予防と既に居場所を失い問題が複雑化した中高生へのアプローチの強化に関する方法の必要性 - 経済的な困窮にある保護者の困難に伴うこどもへの虐待や非行、不登校等への悪影響があるか調査の必要性(特に、背景要因として一部の地域に特有かつ対処可能なものがあるか) - 量的・質的研究における学術的なデータや検討の充足 「悩みや困りごとなどを相談できる場所」の認知度の沖縄における低さ - 自己肯定感的な要素の向上に対する、将来の希望における自己効力感的な要素の低下 - こどもが身近なところでの小さな成功体験、参加体験をすることが重要。それにより、社会への期待や希望が変わる。 - こどもの声を聴くことをより重視することが必要。 - 研究の対象となっている層を、共同研究者として巻き込むような取組が重要(PPI:Patient and Public Involvement)。 「こどもの意見やデータをどう収集・活用するか」という相談事項について、学生も参加させて、県でもかなり込み入った聞き取りを行ったが、問題はその後である。こういった機会を通して、意見を聞かれたこどもたちのエンパワメントにつなげていくことが重要。こどもたちに対して、彼らから聞き取ったことが「こういった形になりましたよ」という説明はあるが、それが自分にどういった影響があるのかまではつなげられていない。 - 沖縄県が実施した「こども・若者の意見表明」では、「夢にむかってがんばるあなたにどんな応援があったらうれしいですか」という質問に対して、「精神的支援」を求める声が最も多く、年代が上がるとともに「経済的支援」を求める声が大きくなることが確認された。「精神的支援」を求めるこども・若者意見には、「自分のことを理解して応援してほしい」、「意見を聞いてほしい」、「ほめてほしい」、「優しく相談を聞いてくれる人がいてほしい」、「理解して厳しく指導してくれる人がいてほしい」、「一緒にやってくれる仲間がほしい」といった自分を肯定してほしいという意見が多く出ていた。自由意見では、大人への不満や要望として、「意見を尊重してほしい」、「理解してほしい」、「価値観を押しつけないでほしい」、「若者の夢を応援してほしい」、「否定しないでほしい」ということで、こどもたちの権利や、自分たちを肯定してほしいといった意見がみられた。	- 相談場所に関するこども達の質問の受け止め方の違いに関する研究 - 居場所の数が1のサンプルに着目した分析、ならびに個別のヒアリングの実施 - こどもが身近なところでの小さな成功体験、参加体験する機会のメニューを検討する研究。 - 様々な形態(言語、非言語)で発信されるこどもの声の捉え方や検討過程におけるこどもの参画の研究。 - 研究対象となっている人々との連携を含んだ形での研究。 - こどもの意見やデータをどう収集・活用するかだけでなく、こどもに効果を実感してもらう・結果をフィードバックするための方法の検討 - 苦しい状況で引きこもっているようなこどもから意見を聴くための方法の検討 - ヒアリング対象やテーマの違いによる、ヒアリング方法の深掘り - 定期的にこどもの声を聴きながら、それを政策に反映させる仕組みの検討(学校や幼稚園など比較的こどもの集まる場所を中心にこどもの声を集め、研究者による解析、政策反映、具体的な事業の効果検討の仕組み)
④バイオ・サイコ・ソーシャルにまたがる課題構造の実態分析	- バイオ・サイコ・ソーシャルにまたがる視点での実態を把握し、解決の方向性を見出す必要がある。 - 困っている層において健康診断の受診率が低い等の問題がある。貧困状況による健康格差、体験格差等も指摘されている。 - 貧困がこどもの成長に影響を及ぼす複合的なメカニズムと学校(養護教諭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー)における環境要因の検討やアセスメント、スクリーニング方法、ケース会議等の体制の強化 - リプロダクティブ・ヘルス/ライツを強化しつつ、沖縄県の文化的背景や価値観に合わせた合計出生率の高さの維持・向上方法の検討 - 低年齢における視力低下要因の解明や眼鏡等購入代金支援等による対応策の検討および実行 - 特に低所得層に対する食育や運動の推進・支援 - 公営住宅入居希望者への適切な対応策、子どものプライベート空間の確保方法の検討および実行 - 親の状況や親の価値観の摺り込み(早婚・若年出産等)に対して物事を適切に判断する力の低学年からの涵養 - 保護者対象説明会の継続的実施、気になる家庭への積極的アプローチ、様々な背景(言語や障がい)を持つ方への対応等、必要な人に必要な支援が届く方法の検討および実行 - プレコンセプションケアや相談対応、若年母子が安心して出産できるような支援や自立支援、居場所づくりの必要性 - コロナ禍直前の時期から全児童に占める肥満児童の割合の伸びの急峻(沖縄のこどもの生活習慣や身体的な健康に関する特徴) - こどもを取り巻く問題の「複合化」及び一つではない原因 - 歯医者への継続的な通院 - こどもの心の健康の増進が重要(病気への対応ではなく、健康増進) - 小児期の肯定的な経験(Positive Childhood Experiences:PCEs)は、小児期逆境経験(Adverse Childhood Experiences:ACEs)が心身の健康に及ぼす悪影響を緩和することが示されている。 - 不登校の問題に関する研究が不足。 - 琉大病院における社会的ハイリスク妊娠(若年妊娠、経済的に困窮している妊婦)、特定妊婦(出産後に虐待のリスクが高い妊婦)の頻度が全国よりも高い。社会的ハイリスク妊婦は全国 8.7%、琉大病院 14%、特定妊婦は全国 1%、琉大病院 3%である。 - 小児救急受診者について、沖縄は時間外受診が全国平均の 3 倍。受診側の問題点として、両親の経済的理由により仕事を休むことができない、夜間であれば 3 次救急であっても選定医療費を支払う必要がないことなど、両親の経済的状況が背景にあると推察される。医療費を無料にしても、経済環境が厳しい中では、保護者	- 多分野機関との連携における SSW の連携の役割に関する研究 - こどもの心の健康の考え方の確立、関連する要因との相互作用の分析。それを踏まえた政策的対応。ソーシャルエモーショナルラーニングの研究。 - どのような PCEs が ACEs の影響を緩和し得るのか、また、どのような介入が有効であるのかを解明する研究。 - 不登校の問題について、教育、福祉、保健医療にまたがる総合的な分析の実施。 - 健康長寿低下に関するこどものデータ分析。例えば乳幼児健診のデータや生活習慣、環境的变化の分析

資料 6-2 研究テーマの深掘り(参考資料)

研究テーマ例	問題意識	具体的アプローチ例
(続き) ④バイオ・サイコ・ソーシャルにまたがる課題構造の実態分析	が仕事を休めない、送迎ができない、病院までの交通費も必要などの理由で、受診控えが生じていることが分かっている。保護者に対する支援を手厚くすることも必要。 ● 学校検診要精密検査者の受診率は、小学生では、九州 73％、沖縄県 45％。中学生は、九州 65％、沖縄県 22％、と非常に低い。 ● 「子ども・子育て支援新制度」で、就学前のこどもの保育の標準時間が、8 時間から 11 時間に延長されたが、こどものウェルビーイングを実現するのによい環境なのか。国の制度であるが、沖縄をスタートに標準時間を 8 時間と打ち出してはどうか。 ● 経済的問題(土地の値上がりなど)による子育てへの影響 ● こどものウェルビーイングのためには予防が必要だが、沖縄県では学校健診と乳幼児健診がつながっていない。	
⑤中学卒業後の子ども・若者の課題把握、対策のための研究	● 発達段階に応じた学校等でのキャリア教育や職業観の育成、就労意識の向上に資する方法の検討および実行 ● 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)や学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域未来塾)等、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着と多様な進学希望に対応した柔軟な学習支援、およびその親に対する養育支援等の方法の検討および実行 ● 高校生の望ましい進路決定における通学に係る経済的な負担軽減方法の必要性 ● 沖縄県のこどもに多い中卒社会人に対する自立支援 ● 高校生の経済や学業への支援への議論・対策の必要性 ● 中学生以降の継続した自立支援サービスの必要性 ● スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の就学継続を支援可能な職員を配置する等、教師負担を増やさずに相談支援や家庭へのアウトリーチ・関係機関への接続等を学校と協働で行える体制の必要性 ● こどもの自立に向けた経済的な支援を含む進学支援及び学習以外の体験や交流などの格差の是正 ● 小規模離島における島立した高校生の環境適応や生活力の問題、行政側の担当が義務教育から変わる際の連携の途切れ ● こどもが大人になる過程で若者期(20 歳くらい)が重要だが、調査が難しく、政策的な穴となっている。 ● 中学卒業後に困難を抱えそうな子への対策がなされていない。 ● 思春期から若者への過程での問題については、性差が大きい。 ● 若者向けの居場所がまだ少ない。 ● 思春期向けの支援が少ない。 ● 中学卒業後、高校中退した子の把握や支援は難しい。 ● 思春期(高校生以上)では研究データが不足。健康診断データと学校保健データの連携が難しい。集中的な検討が必要な年齢層。	● 離島のハンデを克服する取り組みの実施(島を出る前の早い段階からの行政・支援員による相談・サポート方法の検討、交流学习や費用補助) ● 若者期(20 歳くらい)に焦点を当ててその実態や問題点を解明する研究。 ● 中学生時点で将来困難が予想される子に対しての対策を構築するため、現状分析から開始。現時点で困難を抱える層の過去状況把握、要因分析等。 ● 性差の視点を入れた思春期から若者期の実態分析。 ● 海外のユースセンター(国内にもあり)の事例等を参考に思春期・若者向けの居場所モデルを開発するための研究。 ● 企業や NPO 等と連携した居場所づくり、体験機会提供のプログラム開発のための研究。 ● 中学卒業後の子ども若者の実態把握調査。その上で、支援のあり方検討。
⑥こどもが大人になるまでの発達過程の長期的な WB の変化や要因、キャリア形成のあり方の研究	● 沖縄のこどもの WB が大人への発達過程においてどのように変化するか、その要因は何か、同一集団を 10 年以上継続的に調査し、解明することが有効ではないか。 ● 短期的には、大人になった人にこども時代を振り返ってもらい、WB に影響する因子を抽出するアプローチが考えられる。 ● 現状、教育・福祉・保健にまたがる同一年出生集団(コホート)の研究事例は少ない。 ● 貧困でない子どもとの共同的な活動の中で、貧困の子どもが意見表明や価値判断の枠組みの見直し等を行えるような、学力向上に効果的な教育介入による長期的な視点での経済状況の改善方法の発見と導入 ● 「貧困状態」と「低所得」状態の家庭を区別しつつ、「貧困状態」家庭の子どもでも、仲間・相談相手があり他者のために活躍できる居場所づくり等こどもの自己肯定感を中長期的に高められる方法の検討および実行(「低所得」状態・低所得だが保護者の自己肯定感が高く子どものために適切に支援を利用できる状態) ● 「社会的なモデル」としての身近な存在を見つけられる可能性がある居場所の提供や専門家による長期的な支援の提供等、こどものレジリエンスと自己肯定感を高められる要因の発見と改善策の実行 ● こどもの自立に向けた経済的な支援を含む進学支援及び学習以外の体験や交流などの格差の是正 ● 進路未決定や中途退学に繋がる複合的な背景をもつ生徒に対する、早期段階での積極的なアウトリーチによる支援の必要性 ● 児童養護施設等出身のこどもへの自立支援と退所後の網羅的な状況調査とアフターケアの拡充の必要性 ● 親の状況や親の価値観の摺り込み(早婚・若年出産等)に対して物事を適切に判断する力の低学年からの涵養 ● 経済状況での格差が生じずコミュニティの活性化にもつながる地域イベントの各地域での開催・参加促進による体験・経験の地域間格差の解消の必要性 ● 発達段階に応じた学校等でのキャリア教育や職業観の育成、就労意識の向上に資する方法の検討および実行 ● 非行や不登校等の困難な状況にあったこどもの進学先・就職先の多様な選択肢の確保および失敗経験の適切なケア ● こどもの居場所の運営支援の継続・発展等により「体験格差」を埋めるなど低所得層であっても将来の選択肢を狭めない時間の使い方ができる施策の必要性 ● 教育政策や民間塾との連携、外部人材によるキャリア教育を、平均的学力を享受しにくい子どもにも効果的な方法で行う必要性(個別最適化学習など、生徒の背景要因に応じて効果的な教育方法の導入の必要性) ● 沖縄県の多くのこどもで家庭教育の不足している状態 ● 孤独の結果を解釈する仕方 ● 10-14 歳の孤独感が高い理由(焦点を絞った深掘り) ● 親の学歴と同程度を志望することが多い一方、高い学歴を親がこどもに求める家庭の多くで奨学金頼みとなる実態 ● 長期的に同じこどもを調査するパネル調査では、因果関係分析が可能。 ● 他地域よりもさらに沖縄には大人への移行期の問題がある。 ● 大人になるまでの発達過程における適切な対策の見極めが重要。 ● こどもの現在と将来のウェルビーイングの分析ができれば対策を考えられる。 ● 沖縄の子どもは進路未決定のまま高校卒業してしまうという問題がある。 ● 地理的・費用的要因による体験機会(全国的なイベントや資格取得のための研修会等)の損失、産業の種類が少なく、就職先・就学先の選択肢が狭まることで、本人たちが気付かずに制限を受けている。	● こどもが孤独を感じる要因に関する研究(依存先が減るほど苦しくなるのか、孤独だから行く場所がないのか、居場所とつながったから孤独が減るのか等) ● 孤独と回答した 10-14 歳のこどもに対する個別ヒアリングの実施 ● パネル調査の実施。発達過程での因果関係分析を行う。 ● 若者期、学校を出たあとの就職、若者の労働市場の課題の分析。 ● 「大人になった人にこども時代を振り返ってもらう」ことで、適切な介入のタイミングを検討する研究。 ● こどもが大人になるまでの発達過程の長期的な WB の変化や要因の分析。 ● 今困難な状況にある人がどういうライフコースとなるか。苦しんでいる成人した人、若者はどういうこども時代を送ってきたかに関する調査 ● 「将来になりたい自分」の選択肢を知るための機会・情報提供の場の確保(例:居場所における身近な存在、学校における各職業の情報提供、職場見学等)といった、個人の背景によらないキャリア形成の検証 ● こどもの成長曲線などの縦断的なデータの収集

資料 6-2 研究テーマの深掘り(参考資料)

研究テーマ例	問題意識	具体的アプローチ例
⑦こどもに関わるおとなのWB 向上方策の研究	- こどもに関わる大人(保護者、教師、支援者等)のWB が高いとこどものWB も高まる傾向がある。大人のWB の因子については各種の研究がある。 - こどもに関わる大人の WB を向上させるために何が重要か、政策的対応の可能性はないか等を解明することが求められる。 - 家事援助ヘルパーやアウトリーチ型の家庭相談の充実等、低所得世帯が頼れる相手の検討 - ひとり親家庭や経済的な困窮家庭における親のダブルワーク・トリプルワークの解消方法の必要性 - 中小企業や非正規雇用者への支援強化を含む制度改善、職場文化の変革、社会全体の意識改革の必要性 - こどもに関する相談支援機能・貧困対策支援の充実を図るための、積極的な支援(アウトリーチ)が実施できる体制強化、貧困対策支援員の離島を含めた配置促進や専門知識・技能の向上 - ひとり親家庭や経済的な困窮家庭における親に対する就職・転職やキャリアアップのためのスキル習得等の機会と就労支援を組み合わせた支援の拡充 - 各地域における母子生活支援施設の拡充 - 低所得の子育て世代の相談相手として、公的な支援機関が対応できており、行政による引き続きのアプローチの必要性 - 沖縄の就労形態の特殊性に対する事業施策の導入や就労支援制度の充実 - 労働集約性が高く安定雇用に繋がりがやすい大規模な製造業がないという沖縄県の産業構造を考慮しつつ世帯収入を安定的に引き上げる施策の必要性 - 子育てから手が離れる時期の母親や高等教育修了している母親が正社員等以外を選択する要因の発見および対応策の検討 - 子育てを補い家族生活を充実していけるような年功型賃金を導入できる企業の強化、およびそうした企業を生み出せる人材の育成 - 債務を抱えているひとり親家庭や生活困窮者に対する家計管理の環境づくりや家計相談支援、貯蓄計画や家計に関する(家族含む)教育プログラム・サポートの必要性 - 親の年齢が低い場合にこどもの貧困のリスクが高くなる要因の発見および対応策の必要性 - 低所得層の離婚時の養育費の受け取りについての取り決めや支払いに関する対応策の検討および実行 - 教職員の多忙化・過負担による疲弊への対策 - 児童定員に必要な保育士・幼稚園教諭の確保のための給与等の処遇改善・職場環境の改善 - 放課後児童クラブの料金割高是正のための公立施設の整備・人材確保の必要性、または認可外保育・民間学童保育の環境の改善・職員への待遇の改善 - スクールソーシャルワーカーの処遇の改善、業務への支援体制整備 - 児童・生徒や保護者との関係の継続性を見据えた教育関連支援施設の相談支援員の雇用形態の改善 - 経済的な困窮にある保護者の困難に伴うこどもへの虐待や非行、不登校等への悪影響があるか調査の必要性(特に、背景要因として一部の地域に特有かつ対処可能なものがあるか) - 沖縄の就労形態の特殊性に対する事業施策の導入や就労支援制度の充実 - 保護者の経済状況や労働環境の改善や公的ケアの促進につながる方法の検討および実行 - 疲弊して退職する小児科医の増加による、小児科医の不足や救急車の受入れ困難、二次医療・三次医療の対応困難化といった沖縄県の小児医療の衰退にもつながる状態 - 沖縄のこどもの学力の低さやより一層求められる親への対応の影響による教師の疲弊 - 小規模離島におけることも関連の施設の開設の要望(保育園や認定こども園の設立、学習塾)と相反する実態に合わせた運営・予算・土地・人員などの問題(欠員補充のハードルの高さ、住居がない) - 保護者の行動、政策の影響等の分析が不足。 - こどもの貧困は、保護者の貧困であり、保護者も一緒に支援しなければならない。 - 教員のウェルビーイングの要因の解明が進みつつある。 - 孤立した親は困難な状況にある。 - 学校の先生の負担が大きい中で、こどもの環境が保たれている現状。 - こども大綱の重要事項の中に子育て従事者への支援に関する記載があるが、離島の立場からは、心理的、経済的負担が大きい。 - 沖縄の現状として、福祉人材が不足していることが課題。離島の児童養護施設では満床にならないため、十分な措置費がもらえないことから、職員を十分に雇用できていない。	- 長期的なスタディにより保護者における支援ニーズ等を分析。 - 保護者のウェルビーイング向上のための研究。 - 教員のウェルビーイングの要因分析をもとにした対策をモデル事業により効果検証。 - 保護者の孤立予防に向けた研究。 - 教員から見た現状の調査。 - 幸福を感じていない親に対して、自分のこどもの頃を振り返ったり、自身のこどもにどのような環境を作っているかやその背景等についてのヒアリング、要因分析 - 沖縄のシングルマザーへのアンケート調査及び前向きな回答があった者へのインタビュー調査 - 沖縄の大人にこどもに関わるゆとりがあるのかに関する調査 - こどもに関わる大人のウェルビーイングと強く関係するものとして、保育分野の実態調査 - ひとり親家庭における養育費の取り決めや養育費の受給の有無等実態に関する調査 - 教師の幸福度についてのデータ分析や先行研究調査 5 歳児健診の実施による小学校入学後の教師の負担軽減についての調査・実証 - 沖縄の教師は病休率が高いといった背景から、先生方や支援員の健康調査、特に心の健康調査の実施
⑧沖縄のこどもに関わる社会文化的特徴の研究	- 例えば、ゆいまーるの文化、なんくるないさーの文化、離島性、産業構造に基づくメンタリティ等の特徴は、現在も続いているか。どのように変化しているか。 - 沖縄のこどもの WB 向上のために、沖縄の社会文化の特徴をどう踏まえて対応すべきか。 - 中小企業や非正規雇用者への支援強化を含む制度改善、職場文化の変革、社会全体の意識改革の必要性 - 労働集約性が高く安定雇用に繋がりがやすい大規模な製造業がないという沖縄県の産業構造を考慮しつつ世帯収入を安定的に引き上げる施策の必要性 - 子育てから手が離れる時期の母親や高等教育修了している母親が正社員等以外を選択する要因の発見および対応策の検討 - プレコンセプションケアや相談対応、若年母子が安心して出産できるような支援や自立支援、居場所づくりの必要性 - ヒアリングによる家庭と社会資源とのつながりのソーシャルマップ作製等、社会的貧困や文化的貧困の調査方法と、家庭を社会資源に効果的につなげる方法の検討および実行 - 地縁血縁による共同体子育て文化に代わる経済的・福祉的支援の充足および周知の促進 - リプロダクティブ・ヘルス/ライツを強化しつつ、沖縄県の文化的背景や価値観に合わせた合計出生率の高さの維持・向上方法の検討 - 児童福祉行政の格差解消や基地関連被害への対応策の検討および実行 - 生活保護取得基準に関する沖縄県の地理的背景(車の必要性等)を考慮した見直し - 児童定員に必要な保育士・幼稚園教諭の確保のための給与等の処遇改善・職場環境の改善 - 親の状況や親の価値観の摺り込み(早婚・若年出産等)に対して物事を適切に判断する力の低学年からの涵養 - 小規模離島において親世代が島出身者よりも移住者のほうが大学進学後に島に戻ってくる割合が高い状況 - 小規模離島における、こどもが少なく良い意味で 1 人ひとりが目立っている環境により生じる、自己意識が比較的高くなる効果 - 血縁・地縁の強さによる支援の困難さやマイナス面での世代間連鎖、若年出産の多さ - 離島から本島・内地へ進学等へ流出したこどもが戻ってきたいと思える対策の必要性 - 親の時間の貧困、歴史的な内地との格差の影響、男尊女卑の文化等がある。 - 沖縄の転出意向が離島で高いが、半数以上が沖縄に戻る意向 - 沖縄のこどもは幸福度・自己肯定感が高いが、10～14 歳では孤独感も高い傾向 - 沖縄のこどもは幸福度・自己肯定感が高いが、13 歳で無力感を感じている状況 - こどもへの支援の問題について、大人側の意識が低いという現状があり、関わる人の意識を変えるのがウェルビーイングの点で重要である。 - 受験がないことや、仲間意識が強く幼少期に競争をしないこと等を背景に、沖縄のこどもは競争意識があまりない。	- 将来的に島に戻ってきてもらうことを目的とした島内職業体験の機会の設定といった取組の実施 - 若年の妊産婦への早期支援や性教育の重要性、若年妊産婦の子どもへの手厚い支援等を実施 - Iターン・Uターンも焦点に当てた、都市部で育った優秀な人材を沖縄に戻す施策、同時に補助金のような応急処置的な対策との実施 - 沖縄の保護者の時間の貧困に関する分析。ジェンダーの視点での保護者と子どもの分析。 - 沖縄のこどもは幸福度・自己肯定感が高いが、10～14 歳では孤独感も高い傾向について、個別サンプルに着目した分析、ならびに個別のヒアリング実施といった深堀を行う研究 - 沖縄のこどもは幸福度・自己肯定感が高いが、13 歳で無力感を感じている状況について、個別サンプルに着目した分析、ならびに個別のヒアリング実施といった深堀を行う研究 - アンケートで幸福だと答えた沖縄のこどもに対する詳細のヒアリング調査 - アンケートで自分に自信があると答えた沖縄のこどもに対する詳細のヒアリング調査 - 離島のこどもの幸福度の高さ、島立後の他者評価に関する調査 - 主観的要素だけではなく、教育や雇用、賃金といった社会の状況に踏み込んだアンケート調査の実施
⑨沖縄のこども WB の定 点把握	- 沖縄県庁において実施しているこどもの実態調査を定点調査化し、時系列的な変化、各種層別の比較検討等の分析のベースとすることが考えられる。 - 教育・福祉・保健にまたがるこどものデータを収集・蓄積・分析する仕組の検討が考えられる。 - 沖縄におけるこどものウェルビーイングに関する根本的な解決(貧困の問題だけではない) - 自己効力感的要素が低下している傾向 - 授業が分からなくなる時期の小学校への早期化 - 授業がわからなくなる時期は地域によって早期化したか不明 - こどものウェルビーイングのより深い解明が必要。 - こどものウェルビーイングについて、データ制約により県外地域、県内地域間の比較分析が難しい。	- 学習理解に関する定点調査・コホート研究 - こどものウェルビーイングを環境、地域差等を含めて深掘り分析。 - 県外地域、県内地域間比較のできるデータ収集体制づくりと分析。 - こどもに関連したデータを適切に収集し、協議体の中で統合的に活用していく取組。またそのデータの連携や連結方法を検討する取組。 - 沖縄県のこども調査のような 10 年間前の同調査との結果比較
⑩沖縄のこども WB の指標体系の作成	- こどもの WB に関する各種指標体系を参考にしつつ、沖縄において重視する観点を加えて、WB の指標体系を作り、それに基づく定点調査、政策効果分析等に活用することが考えられる。 - 国での取組も踏まえることが必要。 - 沖縄が他県に対して何が不足しているか洗い出し、その解決のためにどんな研究が必要で、その成果を実装していくかを考えることが重要。 - 教育福祉健康にまたがるこどものデータ収集が課題。	- ウェルビーイング指標、こどもの声の把握について国の分析との連携。 - 沖縄のこどものウェルビーイング指標の作成と分析。それによる重点的に対応が求められる事項を明確化。 - 健康指標の作成。 - 様々なこどもたちの意見・沖縄県の意見を、Wants と Needs に分けて整理し、Needs の共通認識をもつ。 - 沖縄のこどもたちにとって大切なことは何かという点の検討 - 健康指標(受診率向上による病気の早期発見・早期治療)の検討 - 子育ての環境を測る指標として「この地域で今後子育てしていきたいと思うか」といった項目の検討 - 精神的な支援が欲しいという沖縄の問題点に基づき、「自分の価値観を認めてもらった」というような指標の検討

資料 6-2 研究テーマの深掘り(参考資料)

研究テーマ例	問題意識	具体的アプローチ例
(続き) ⑩沖縄のこども WB の指標体系の作成		WB の構成要素の検討(バイオ・サイコ・ソーシャルモデルでは、ソーシャルの要素として経済・環境も含む)
⑪政策の効果、政策の評価のための研究	- こどもの WB に関する各種指標体系の作成と合わせて、政策の効果分析を行い、政策の改善に活用することが考えられる。 「貧困状態」と「低所得」状態の家庭を区別しつつ、「貧困状態」家庭の子どもでも、仲間・相談相手があり他者のために活躍できる居場所づくり等こどもの自己肯定感を中長期的に高められる方法の検討および実行(「低所得」状態:低所得だが保護者の自己肯定感が高く子どものために適切に支援を利用できる状態) 「社会的なモデル」としての身近な存在を見つけれられる可能性がある居場所の提供や専門家による長期的な支援の提供等、こどものレジリエンスと自己肯定感を高められる要因の発見と改善策の実行 - 貧困でない子どもとの共同的な活動の中で、貧困の子どもが意見表明や価値判断の枠組みの見直し等を行えるような、学力向上に効果的な教育介入による長期的な視点での経済状況の改善方法の発見と導入 - 支援の結果としての、学力を含む、こどもの心の変化や社会性の向上といった効果の測定指標や評価方法がないこと - 地元に戻ってきてもいいような環境づくり - 使用した統計手法、母数、検定の有無およびその結果等を明示する必要 - こども関連での役所にあるデータの部局横断的な把握、活用が不十分。 - 各種政策(こども分野以外を含む)によるこどもへの影響のアセスメントが不十分。 - こどもたちの声を基にしたエビデンス・ベースド・ポリシー・メイキングの形で、事業や施策を展開していくことが重要	- 教育による介入の結果としての、効果の定性・定量・経年での測定と評価に関する研究 - 家族が住めるような住宅の提供等といった若者を誘致するような政策の実施と評価に関する研究 - 検定の実施 - 部局横断的なデータの洗い出し、利活用可能性の研究。 - 海外における「チャイルドドライツインパクトアセスメント」の取組を参考にした仕組み検討(こども家庭庁でも調査)。 - 多様なデータが整い、技術的な統計データや定点観測的なデータがそろった段階で、それらを基に、今後どのように取り組んでいくべきか、沖縄県のこどもたちや、こどもを育てる人々、そして地域社会のためにどのような施策や事業を展開していくべきかといった未来像について、オール沖縄として取り組むことが重要。その際、この協議体やその他の関係機関において意思決定がなされ、それをどのように実施していくかが重要となる。
⑫他県との比較、県内地域間比較のできるデータ	- 生活保護取得基準に関する沖縄県の地理的背景(車の必要性等)を考慮した見直し - 就学援助対象児童(要保護・準要保護児童)となる要因の発見および対処方法の必要性、また対象児童への就学援助の市町村間での差異の要因の発見および対応策の必要性 - 量的・質的研究における学術的なデータや検討の充足 - ひとり親世帯では、明確に主観的幸福度が低く、親の有無は、小さいこどものレベルでも明確な違いを認識しやすい - 各地域がバラバラにアンケート等を行っており、地域間比較のできるデータが乏しい。 - ひとり親世帯のこどもが幸福度が低く、孤独感が高い傾向 - 離島のこどもが幸福度が高く、孤独感が低い傾向 - 性別・家族類型別・地域別に見た場合の、社会に出る時期の違いに関する傾向 - 授業が分らなくなる時期が地域によっては早い傾向があること - 沖縄の人口規模と同規模の都市群との比較が必要 - 支援とデータのリンクがないため、どの程度の介入や支援が有効だったのか結果が分からない状況。 - データの連結における DX 化について、プライバシー保護のためデジタル化できない紙媒体があり困難性を感じている。	- 世帯構成を重視したデータ分析 - 県をまたいだ地域間比較、県内地域間比較のできるアンケートの実施環境の整備。それに向けた自治体間連携。 - 全国共通+沖縄県共通+市町村独自の質問という形でアンケートできる環境の整備。 - 沖縄の人口規模と同規模の都市群との比較研究 - 沖縄県内や全国と比較可能な共通のデータや指標による客観分析・評価調査 - 複数地域での比較、支援を受けた人と受けていない人の差異を見るといったデータに基づく検討が重要。 - どの施策がこどものウェルビーイングにつながったのか比較するため、全県で共通した項目を設定を行ったうえでの、定点調査としてデータ蓄積・比較検討 - 全国調査のうち三大都市圏を除外したデータと沖縄県のデータの比較調査
⑬民間主体によるこども WB 向上への貢献手法の可能性、効果的な手法に関する研究	- こどもの WB 向上のためには、行政による対応だけではなく、民間主体の役割が大きい、民間主体における取組の可能性についての研究は発展途上である。 - 民間主体があまり負担を感じずに、こどものWB向上に役立つ活動ができるような共助モデルを見出すための研究が必要ではないか。(例:時間や場所の活用、シェアハウス等) - 学生ボランティアの待遇改善、継続的な予算確保に資する方法の検討および実行 - 居場所や支援団体活動拠点の地域的な偏りを改善するための拠点増加等の方法の検討および実行 - オンライン授業支援の充足、学校と民間団体の連携の促進に資する方法の検討、持続的な財源の確保方法の検討および実行 - 教育政策や民間塾との連携、外部人材によるキャリア教育を、平均的学力を享受しにくい子どもにも効果的な方法で行う必要性(個別最適化学習など、生徒の背景要因に応じて効果的な教育方法の導入の必要性) - 認可外保育所に通う子に対する(実施済の助成以外の)処遇向上に関する助成の必要性 - 児童定員に必要な保育士・幼稚園教諭の確保のための給与等の処遇改善・職場環境の改善 - 放課後児童クラブの料金割高是正のための公立施設の整備・人材確保の必要性、または認可外保育・民間学童保育の環境の改善・職員への待遇の改善 - 居場所における「ユニバーサル型の居場所(一次支援)」と「ケア・支援型の居場所(二次支援)」の両者の連携と包括的な対応の拡充 - 親の就労に伴う夜間の(学童保育含む)こどもの居場所の確保 - NPO との連携が十分機能していない(資金難当)	- NPO 連携と連携してこどもウェルビーイングを実現できる仕組み検討。 - 沖縄の社会課題に取り組む子どもたちを育成するスクール(中学・高校の出席扱い)の開催 - 学外で自由な発想をぶつけ合い、自分で考えた課題に取り組むユースセンターの運営実証研究 - 民間の個別取組を含めたネットワークづくりを進める中での好事例を共有
⑭ネット社会の影響と対策に関する研究	- こども社会の意識に大きな影響を与えている SNS 等について最新の状況を把握し、影響の分析、対応のあり方の検討を行う。 - 地域での取組に留まらず、国の規制等のあり方の検討も必要となる可能性もある。 - こどもの居場所の運営支援の継続・発展等により「体験格差」を埋めるなど低所得層であっても将来の選択肢を狭めない時間の使い方ができる施策の必要性 - デジタル環境がこどもに及ぼす影響の解明、対策が不十分。 「インターネット空間」が居場所だと思う割合は、沖縄の方が全国と比べて異常に高い状況	- 沖縄のこどもにおけるデジタル環境の実態、影響等に関する総合的な分析。 - 沖縄のこどもと全国のこどもと比較したインターネットの利用状況とウェルビーイングの関係に関する調査 - デジタル環境の影響に関する調査
⑮こども WB に資する研究動向サーベイと情報提供、研究戦略の立案のための研究	- こども WB に貢献する既存の知見、研究動向をマッピングし、分野横断的に研究動向をサーベイするとともに、その結果を関係機関に解説とともに情報提供し、活用を促す。 - 沖縄のこどもの WB 実現に向けて特に研究が必要とされるテーマを検討するため、沖縄の現状、国内外の研究動向等を勘案して研究戦略を立案するための研究を行う。 - 量的・質的研究における学術的なデータや検討の充足 - 親の年齢が低い場合にこどもの貧困のリスクが高くなる要因の発見および対応策の必要性 - 貧困でない子どもとの共同的な活動の中で、貧困の子どもが意見表明や価値判断の枠組みの見直し等を行えるような、学力向上に効果的な教育介入による長期的な視点での経済状況の改善方法の発見と導入 - 貧困がこどもの成長に影響を及ぼす複合的なメカニズムと学校(養護教諭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー)における環境要因の検討やアセスメント、スクリーニング方法、ケース会議等の体制の強化 - 地域における学校と居場所の連携を行えない要因の発見とその解消方法の検討および実行 - こどもの居場所の運営支援の継続・発展等により「体験格差」を埋めるなど低所得層であっても将来の選択肢を狭めない時間の使い方ができる施策の必要性 - 沖縄のこどもの幸福度・満足度と関連する客観的要素の把握 - 貧困層を対象とした幸福度・満足度の分布	- アンケート調査項目以外の客観的要素と幸福度・満足度との関係に関する研究 - 各経済状況の層で分けての幸福度・満足度の研究 - こどもたちを対象とした様々な領域で、事業や施策の介入および評価が活発に行われることで、沖縄県内の若手研究者が取組に関心を持ち、積極的に学び、実践経験を重ねていくことで優秀な専門職の育成につながる。